

CL研究会報

No.6
2007.11.30

CFRPラミネート工法研究会

昨年度、当研究会の名称を『CFRPラミネート工法研究会』と改め、はや1年が経過致しました。平成14年に旧トレカラミネート工法研究会を発足し、今年で6年目になりますが、おかげさまでCFRPラミネート工法は、昨年度末までの累計実績で230kmを超え、会員数も76社となり実績は順調に推移しております。これもひとえに会員の皆様、ならびに関係各位のご支援、ご協力の賜物であり、誠に有難く厚くお礼申し上げます。

さて、かねてより手続きを進めておりました「(財)建築保全センターによるCFRPラミネート工法の技術審査証明」が、平成19年9月27日に無事取得できました事をこの場をお借りしてご報告申し上げます。

技術審査証明の取得は、本工法の更なる普及に向けて大きな力となるものであり、会員の皆様にとりましてもお役に立てるものと考えております。

建築補修補強の市況につきましては、全国各地で頻発する地震や国交省による建築物の耐震化率の引き上げ強化(2015年までに90%まで引き上げ)などの要因により、耐震改修市場の拡大が見込まれると同時に、建物の長寿命化志向によるリニューアル工事への需要も今まで以上の拡大が予想され、施工性に多くのメリットがある本工法の採用がより一層広がるものと確信しております。

また、文部科学省が、老朽化の進んだ全国の国立大学を平成18年～平成23年の期間で緊急整備する施策を推進しており、それに伴い耐震補強を踏えた補修補強案件の増加がCFRPラミネートの採用実績増にも繋がっております。国立大学以外にも、小・中・高校や公的機関での実績が増加傾向にあり、施主様から「当工法のメリットを感じました」とのご感想を頂く機会も増えております。

今後も会員の皆様と共に様々な方面でPR活動を行い、工法普及に一層努力していく所存でございますので、引き続きご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。



会長 **安藤 伸哉**

東レ(株)
トレカ事業第2部長



第5回施工研修会

平成19年6月29日（金） 16:00~16:40、日本橋三井タワーで開催。

1. 開 会

定時総会に先立ち、安藤会長より、当研究会の会員各位と共に一層社会に貢献していきたいと挨拶があった。

2. 議 事

- 第一号議案 「平成18年度事業報告」谷口運営委員長より説明がなされ承認された。
- 第二号議案 「平成18年度決算報告」小島事務局長より説明がなされ承認された。
- 第三号議案 「会則改訂」小島事務局長より説明がなされ承認された。
- 第四号議案 「役員の改選・報告」小島事務局長より説明がなされ承認された。
- 第五号議案 「平成19年度事業計画（案）」谷口運営委員長より説明がなされ承認された。
- 第六号議案 「平成19年度予算（案）」小島事務局長より説明がなされ承認された。

3. 報告事項

- (1) 「事務局業務の委託先」
 - (2) 「CFRPラミネート」の施工実績
 - (3) 「会員の異動」
 - (4) 「平成19年度運営」
- 小島事務局長より説明がなされた。

4. 活動計画

- (1) 設計技術専門委員会
 - 1) 工法計画に関する研修会の開催
 - 2) 工法計画の技術支援
 - 3) 技術説明会の開催
 - 4) 設計技術資料の整備
- (2) 施工技術専門委員会
 - 1) 施工研修会の開催
 - 2) 資格保有者の増大促進
 - 3) 現場見学会の開催
 - 4) CFRPラミネート施工事例の収集
 - 5) 施工支援
 - 6) 「CFRPラミネート工法」施工確認書の発行
 - 7) 「CFRPラミネート工法」の施工管理体制の周知徹底
- (3) 広報専門委員会
 - 1) 施工事例集の発行
 - 2) 会報No.6の発行
 - 3) パンフレットの更新
 - 4) 新聞雑誌広告
 - 5) ホームページのコンテンツ更新

5. 総会講演会

「保全技術審査証明取得について」：
 (株)大林組木村耕三氏、東レ(株)鈴木研二氏、日本シーカ
 (株)石田良平氏、新日本石油(株)竹村振一氏、日鉄コンポ
 ジット(株)遠山明廣氏、三菱化学産資(株)久部修弘氏

6. 懇親会

定時総会終了後、同所2階の「ワイヤードカフェ
 ニュース」に於いて、盛大に懇親会が行われた。



大林組・木村氏によるご講演

役員改選報告



会 長
 安藤 伸哉
 東レ(株)
 トレカ事業第2部長



副会長
 木村 耕三
 (株)大林組
 技術研究所 プロジェクト部
 専門副主事



副会長
 藤井 洋宣
 日本シーカ(株)
 第一事業本部営業開発
 シニアマネージャー



理 事
 崎田 信幸
 富士技研興業(株)
 技術サービス部長



理 事
 宮田 薫
 新日本石油(株)
 新商品事業部副部長



理 事
 毎熊 宏則
 日鉄コンポジット(株)
 社会資本材料事業部
 トウシート部長



理 事
 太田黒 博文
 三菱化学産資(株)
 炭素繊維事業部
 炭素繊維シートグループ部長



理 事
 谷口 幸一
 東レ(株)
 トレカ事業第2部
 土木・建築材料販売課長



理 事
 小島 克朗
 東レACE(株)
 技術顧問



会計監事
 大森 英明
 (株)内外テクノス
 執行役員 東京商事事業部
 長兼商事第一部長



会計監事
 服部 明生
 東レ建設(株)
 技術設計部技術室課長



定時総会



懇親会

今年度の主なトピックス

技術審査証明取得

(財)建築保全センターの「建築物等の保全技術審査証明」をあらたに取得しました。

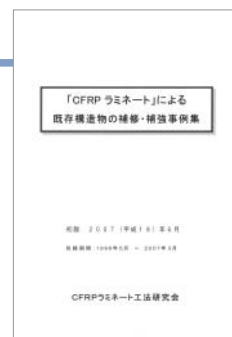
CFRPラミネート工法の前身のトレカラミネート工法では、平成13年11月に技術審査証明書を取得しておりますが、CFRPラミネート工法では、これまでのトレカ®ラミネートに加えて、eプレート、トウプレート®、グラノック®TUプレートをラインナップし、平成19年9月27日に、新たに「建築物等の保全技術審査証明書（審査証明第0703号）」を取得しました。なお今回の審査証明では、本工法の施工は本研究会の会員に限定され、かつ、本研究会が主催する施工研修を終了した「CFRPラミネート工法」施工責任者（有資格者）のもとでなければ本技術を施工できないことが明記されています。概要に関しては本会報の4ページに記載しています。



補修・補強事例集の作成

各CFRPプレートの事例を集め、「CFRPラミネートによる既存構造物の補修・補強事例集」を作成しました。

本事例集では、4種類のCFRPラミネート（トレカ®ラミネート、eプレート、トウプレート®、グラノック®TUプレート）を用いた過去の施工実績（～平成19年3月）をまとめています。また主な施工事例に関しては、写真等を用いて施工概要を紹介しています。



ホームページ

ホームページをリニューアルしました。

- 本年9月に新たに取得した「建築物等の保全技術審査証明」の内容を掲載しました。
- 施工事例の内容を更新しました。
- 新着情報
 - ・ 今年度定時総会の開催の様態を掲載しました。
 - ・ 今年7月に実施した施工研修会の様態を掲載しました。



URL : <http://www.cl-ken.com>



運営副委員長
木村 耕三

((株)大林組 技術研究所 プロジェクト部 専門副主事)



CFRPラミネート工法について(財)建築保全センターの「建築物等の保全技術審査証明」(技術名称:CFRPラミネートによる鉄筋コンクリート構造物の補修技術-CFRPラミネート工法-)が取得できました。

技術審査証明の概要は以下のとおりです。

1. 技術審査証明の内容

技術審査証明では、

(1) 本技術(CFRPラミネート工法)は、従来技術と比較してより短期間で施工可能であり、従来技術と同等又はそれ以上の施工信頼性を有している技術であること

(2) 本技術の適用によって、引張鉄筋が腐食等により断面欠損あるいは破断した鉄筋コンクリート部材の物理的性能を回復させることが可能であること

が、証明されています。

2. 使用材料

技術審査証明で認められている使用材料は、以下の4社のCFRPラミネートと日本シーカ(株)の接着剤(シーカデュア30)の組み合わせのみとなっています。

① 東レ(株):トレカ®ラミネート(TL510、TL515、TL520)

- ② 三菱化学産資(株):eプレート(GM212、GM510、GM512、GM515、GM520)
- ③ 日鉄コンポジット(株):トウプレート®(FTP-C1-10-50、FTP-C1-15-50、FTP-C1-20-50)
- ④ 新日本石油(株):グラノック®TUプレート(Type-S 1.2、Type-S 2.0)

3. 施工管理体制

技術審査証明では、施工の品質を確保するために、図に示す施工管理体制での施工が求められています。そのため、本工法の施工は本研究会の会員に限定され、かつ、本研究会が主催する施工研修を終了した「CFRPラミネート工法」施工責任者(有資格者)のもとでなければ本技術を施工することが出来ません。

施工に当たっては、施工マニュアルに従って「施工計画書」を作成し、施工後には「施工報告書」を作成する。工事終了後、施工者(会員)は、施工計画書、施工報告書をCFRPラミネート工法研究会に提出し、施工がマニュアル通りに行われていることの確認を受けなければなりません。

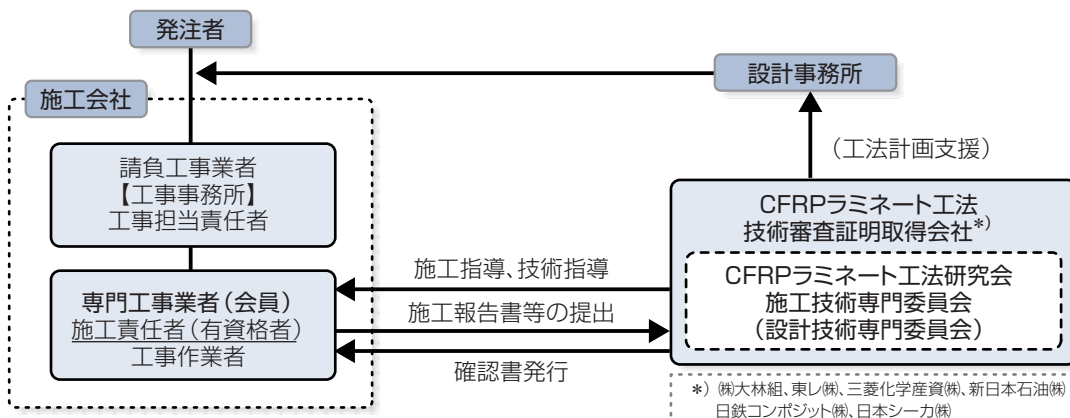
なお、施工計画書、施工報告書の例(ひな形)については、研究会のHPへ掲載するなど検討中です。

4. 有効期間

本技術審査証明の有効期間は5年間となっています。また、「CFRPラミネート工法」施工責任者の資格の有効期間は3年間となっていますので、有効期間中に、更新手続きを行う必要があります。

注)本技術審査証明での「補修」の定義は、「劣化した部材あるいは部品などの性能または機能を原状あるいは実用上支障のない状態まで回復させること。鉄筋腐食によって生じた部材の変形と耐力の低下を改善し、初期状態に戻すことも含む。」となっています。

CFRPラミネート工法の施工管理体制



第5回施工研修会



施工技術専門委員会委員長

鈴木 研二

(東レ(株) コンポジット開発センター 第1開発室長)

ご高承の通り「CFRPラミネート工法」は(財)建築保全センターの技術審査証明を本年9月27日付けで取得いたしました。今回の技術審査証明では「施工責任者・工事作業員」が下記の通り明確に定義されており、認定証の有効期間も明確になっております。

施工技術専門委員会では「施工責任者」育成のため、運営委員会と設計技術専門委員会の協力のもと7月19日(木)に東京都立職業能力開発センターにて施工研修会を開催しました。会員会社より38名が参加し、技術審査証明の概要、材料、工法、安全や、今回から提出が義務付けられた「施工計画書・施工報告書」に関する座学と、CFRPラミネートの施工に関する実習を行いました。座学、実習とも積極的な質問や提案が行われ、実行サイドとしても非常に充実した1日となりました。

今後も継続的に「CFRPラミネート工法」の発展に寄与するために、施工研修会を開催していきますので、会員の皆様方の奮ってご参加をお待ちしております。

※施工責任者・工事作業員

CFRPラミネート工法による施工は、現場に常駐するCFRPラミネート工法の施工責任者^{*1)}のもとで、工事作業員^{*2)}がCFRPラミネート工法の施工マニュアルにしたがって実施する。

*1) CFRPラミネート工法の施工責任者とは、① 炭素繊維による補修・補強に関する施工経験を1年以上有する者、または、② 繊維補修補強協会の連続繊維施工管理士あるいは連続繊維施工士の資格を有する者で、かつ、CFRPラミネート工法研究会の施工研修を受講し、「CFRPラミネート工法」施工責任者資格認定証を有する者をいう。

<認定証の発行>

実技研修を含む施工研修の終了者に、「CFRPラミネート工法」施工責任者資格認定証(有効期間:3年)を発行し、施工責任者として認定する。施工責任者は、有効期間内に研修を受けて「CFRPラミネート工法」施工責任者資格認定証の更新を行う。

*2) 工事作業員は、「CFRPラミネート工法」に関する基礎的な知識を有する者、または、現場において施工責任者からCFRPラミネート工法の概要、使用材料、施工方法、安全管理について指導を受けた者とする。

受講



施工実習



※施工計画書・施工報告書の提出について

CFRPラミネート工法を施工する専門工事業者は、工事完了後に工事記録(施工写真)、試験成績書、施工管理チェックシート、および施工チェックシートからなる施工報告書を作成し、施工計画書とあわせて技術審査証明取得会社に提出する。

技術審査証明取得会社は、専門工事業者から提出された施工計画書、施工報告書の内容を本委員会において照査し、CFRPラミネート工法がマニュアル通りに行われていることを確認し、CFRPラミネート工法研究会名で確認書を発行する。

「CFRPラミネート」による既存建造物の補修・補強事例集

CFRPラミネート 施工事例紹介

物件名：OSビル

施工年月：2005年7月

構造：鉄筋コンクリート造

目的：床スラブの曲げ耐力向上

部位：床スラブ

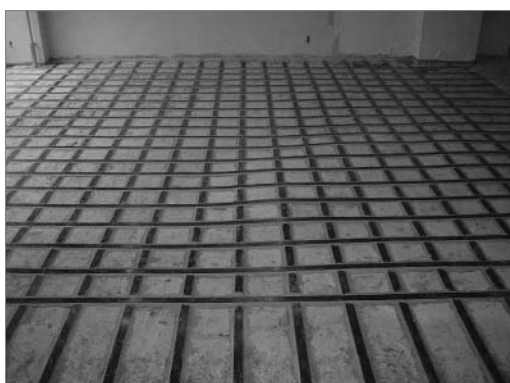
施工長さ：CFRPラミネート（トレカ®ラミネート）300m



X方向貼付完了



段差修正状況



CFRP板貼付け完了



仕上げ用下地材塗布完了

CFRPラミネート 施工事例紹介

物件名：S大学

施工年月：2005年10月

構造：鉄筋コンクリート造

目的：用途変更に伴う積載荷重の増加に対するスラブの補強

部位：スラブ

施工長さ：CFRPラミネート（トウプレート®）550m



スラブ下面

スラブ下面の中央部付近にラミネートを格子状に貼り付け



スラブ上面

スラブ上面に貼り付けたラミネートの端部は金物を用いて定着

株式会社小宮山土木



本 社：
長野県北佐久郡立科町牛鹿1616-1
T E L：0267-56-1299
F A X：0267-56-3522
U R L：<http://www.komido.jp/>
E-mail：info@komido.jp

会社概要

・設 立：昭和49年7月設立
・資 本 金：2,300万円
長野県知事許可(特-17)第8,376号
土壤汚染状況調査(環境大臣：環203-2-313)

営業品目

総合建設業・資材販売・機械レンタル・土壤汚染状況調査
ヘッドバー製造・施工

特 色

社会資本整備から住まいまで、人々の生活を支える大切な仕事に携わることを誇りに業務に従事しています。
さまざまな経験と実績を活かし、お客さまのご要望に100%お応え出来る『トータルエンジニアリングサービス』をご提供させていただきます。

太平洋テクノ株式会社



本 社：東京都荒川区東日暮里1-5-7
T E L：03-3805-6521
F A X：03-3805-6525
関東支店：東京都台東区三ノ輪1-28-10
T E L：03-5824-0021
F A X：03-3874-0722
U R L：<http://www.taiheiyo-techno.co.jp>

会社概要

・設 立：平成6年7月5日設立
・資 本 金：5,000万円
・従 業 員 数：50名
建設業の許可：国土交通大臣許可(特-14)第15976号
事 業 所：本社(東京)、関東支店、名古屋支店、大阪支店、福岡支店、八王子営業所、中国営業所

事業概要

耐震補強工事(一式)、外装改修工事、防水・止水工事、モルタル吹付け・注入工事

特 色

堅牢につくられたコンクリート構造物も、時間の経過・環境によって、外観・性能が劣化により低下します。長い年月の間に徐々に進行する経年劣化に加えて、排気ガス等による中性化の加速・塩害・凍害・アルカリ骨材反応・火災・地震等がコンクリートの機能を低下させ、その寿命を縮めます。当社は独自の技術により、これらの影響をうけたコンクリートに本来の機能を回復させます。

株式会社斗米工業



本 社：
東京都小平市花小金井南町2-9-29
T E L：042-462-3325(代)
F A X：042-462-5346
U R L：<http://www.tomai.co.jp>
E-mail：info@tomai.co.jp

会社概要

・設 立：昭和45年12月設立
・代 表：代表取締役 斗米幸男
・資 本 金：1億500万円
・人 員 構 成：常勤役員 5名
事務社員 7名
技術社員 180名
〈内、左官一級技能士 50名〉
建設業許可：左官工事・石工事〈東京都知事許可(般-18)第32251号〉

関 連 会 社：(有)高田左官工業、(有)ヨコタニ、(有)石田工業、(有)田村工業、(株)フローア技研工業、(有)新崎工業

主 な 取 引 先：(株)大林組、鹿島建設(株)、(株)久保工、西武建設(株)、(株)松下産業、白石建設(株)、(株)アサヒ、(株)ナカノブドー建設

加 盟 団 体：(社)日本左官業組合連合会、東京都左官工業協同組合

主 な 取 引 銀 行：三井住友銀行、西武信用金庫

営業種目

左官工事・石工事〈漆喰仕上、石膏仕上、炭素繊維補強工事(CRS工法)、洗い出し工法、トレカラムネート工法、インターネット工法〉

特 色

左官工事は元より、その技術を生かし下地調整から貼付け及び仕上までの一連の流れで工事を行います。

日特建設株式会社



本 社：東京都中央区銀座8-14-14
技術本部：東京都中央区明石町13-18
T E L：03-3542-9110(技術本部直通)
F A X：03-3542-9118(技術本部直通)
U R L：<http://www.nittoc.co.jp>
E-mail：kenzou.matubara@nittoc.co.jp

会社概要

・設 立：昭和22年12月17日設立
・資 本 金：30億円 東京証券取引所第一部上場
・社 員 数：895名

営業種目

土木・建築・基礎・環境・地質コンサルタント
許可 建設業許可 特定建設業 国土交通大臣(特-18)第211号
登録 一級建築士事務所東京都知事登録 登録番号第15281号
建設コンサルタント登録 登録番号建16第15号
測量業者登録 登録番号第(12)-435号
地質調査業者登録 登録番号質14第2号
免許 宅地建物取引業 国土交通大臣(7)3193号
指定 土壤汚染調査機関指定業者 指定番号環2003-1-20

特 色

弊社は、ダム基礎工事をはじめ、ダム本体・河川・道路・上下水道・土地造成等一般土木工事のほか建築工事など、広範囲な分野にわたり実績を重ねて参りました。
そして、今日では旧来の新設工事のみでなく、今現在あるものを生かして活用していくことをめざして、老朽化した既設構造物の補修・補強分野にも取り組んでいます。

特別会員

／6社

東レ株式会社
株式会社大林組
日本シーカ株式会社
新日本石油株式会社
日鉄コンポジット株式会社
三菱化学産資株式会社

〒103-8666 東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー
〒108-8502 東京都港区港南2-15-2 品川インターシティB棟
〒254-0021 神奈川県平塚市長瀬1-1
〒105-8412 東京都港区西新橋1-3-12
〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町3-8 小原ビル
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 第一鉄鋼ビルディング6F

正会員

／46社

アイレック株式会社
株式会社アスト
株式会社イマムラテクノ
エーシーイー・マテリアル株式会社
化研マテリアル株式会社
関東レジン工業株式会社
九州建築工業株式会社
株式会社九州日建工事
株式会社ケミカル工事
株式会社工業技術研究所
コニシ株式会社
株式会社小宮山土木
株式会社コンステック
株式会社シーテック
ショーボード建設株式会社
株式会社セイコー社
株式会社清光社
セキシュウ技研株式会社
第一工業株式会社
大栄産業株式会社
太平洋テクノ株式会社
有限会社龍田工業
T&B日本メンテ開発株式会社
有限会社テクノス
株式会社東光商会
株式会社東邦アーステック
トーヨー科建株式会社
東レ建設株式会社
株式会社特殊構工法計画研究所
株式会社斗米工業
株式会社トミヨシ商会
株式会社内外テクノス
南国産産株式会社
株式会社南防
日特建設株式会社
有限会社ニューテック
ヒルター工業株式会社
福井デリカ株式会社
富士技研興業株式会社
双葉工業株式会社
ポンドエンジニアリング株式会社
株式会社松下産業
三井物産プラスチックス株式会社
株式会社社都エンジニアリング
株式会社リニューアルプラン
有限会社綿貫防水

〒981-3217 宮城県仙台市泉区実沢字無串河原11-10
〒819-0043 福岡県福岡市西区野方2-13-62
〒880-2112 宮崎県宮崎市大字小松969
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-4-7
〒105-0003 東京都港区西新橋2-35-6 第3松井ビル
〒166-0012 東京都杉並区和田1-13-9
〒861-4101 熊本県熊本市近見2-14-10
〒870-0153 大分県大分市城東町4-26
〒114-0013 東京都北区東田端2-12-13 ケミカル第1ビル
〒113-0033 東京都文京区本郷2-12-6
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-3 竹橋スクエア
〒384-2308 長野県北佐久郡立科町牛鹿1616-1
〒540-0028 大阪府大阪市中央区常盤町2-3-14
〒455-0024 愛知県名古屋市中区大津町3-2
〒136-0076 東京都江東区南砂2-2-17
〒468-0055 愛知県名古屋市中区池田1-610-1
〒421-3104 静岡県庵原郡由比町北田43-3
〒535-0022 大阪府大阪市東淀川区菅原2-11-35
〒090-0806 北海道北見市南町1-8-33
〒826-0043 福岡県川崎市大字奈良1587-4
〒116-0014 東京都荒川区東日暮里1-5-7 ミノ輪ビル
〒861-8006 熊本県熊本市龍田3-14-4
〒999-7773 山形県酒田市木川字東中道29-8
〒963-8033 福島県郡山市亀田2-26-12
〒653-0072 兵庫県神戸市東灘区岡本4-4-6
〒160-0022 東京都新宿区新宿2-13-10 武蔵野ビル3F
〒112-0011 東京都文京区千石1-15-5
〒103-0021 東京都中央区日本橋本町3-3-16 日本橋室町ビル5F
〒108-8502 東京都港区港南2-15-2 品川インターシティB棟
〒187-0003 東京都小平市花小金井南町2-9-29
〒143-0025 東京都大田区南馬込5-33-7
〒530-0044 大阪府大阪市北区東天満2-6-5 I・S南森町ビル6F
〒890-0053 鹿児島県鹿児島市中央町11-5
〒890-0082 鹿児島県鹿児島市柴原4-19-10
〒104-0044 東京都中央区明石町13-18 分室ビル4F
〒904-1101 沖縄県うるま市石川東山本町2-1-22
〒900-0001 沖縄県那覇市港町2-16-7
〒918-8011 福井県福井市月見2-13-20
〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2-3-6 ビジネスビル3F
〒880-0837 宮崎県宮崎市村角町中尊1828-4
〒130-0003 東京都墨田区横川5-6-3
〒113-8447 東京都文京区本郷1-34-4
〒100-0015 東京都中央区日本橋箱崎町36-2 リバーサイド読売11F
〒984-0042 宮城県仙台市若林区大和町3-5-6
〒134-0083 東京都江戸川区中葛西4-19-1
〒833-0053 福岡県筑後市西牟田6392-6

賛助会員

／24社

株式会社アイ・エス
株式会社IMI CORPORATION
株式会社安宅設計
有限会社アフェクト設計事務所
株式会社アブス設計
株式会社石井構建設計
有限会社市原建築構造設計事務所
茨城設計技術研究所
大分構造・保全計画事務所
株式会社ガルボデザイン
株式会社久米設計
株式会社齋藤建築設計事務所
株式会社坂口建築企画研究所
株式会社坂下章計画事務所
株式会社里内建築事務所
新長構造設計
株式会社椋山建築都市総合事務所
西田設計工舎
日本構造技術株式会社
日本診断設計株式会社
株式会社ニュージェック
三浦善次郎建築設計室
ミタナテック一級建築士事務所
株式会社ゆはそエンジニアーズ

〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町5-18 博多NSビル5F
〒901-0154 沖縄県那覇市赤嶺2-11-15
〒160-0023 東京都新宿区西新宿3-5-1 野村不動産西新宿共同ビル6F
〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-16-17 NKビル3F
〒130-0021 東京都中央区日本橋本町4-6-13 新聞ビル3F
〒370-0073 群馬県高崎市緑町2-2-3
〒260-0045 千葉県千葉市中央区弁天2-16-18
〒307-0001 茨城県結城市新福寺7941-127
〒870-1161 大分県大分市大字木上1077-15
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1-10-34 原宿コーポ別館801
〒135-8567 東京都江東区潮見2-1-22
〒261-0004 千葉県千葉市美浜区高洲3-20-38
〒101-0047 東京都千代田区内神田1-18-11 東京ロイヤルプラザ901号
〒169-0073 東京都新宿区百人町3-8-9
〒167-0031 東京都杉並区本天沼2-5-12
〒921-8814 石川県石川郡野々町菅原町8-12-1
〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-4-1
〒371-0016 群馬県前橋市城東町5-657-15
〒550-0003 大阪府大阪市西区京町堀1-17-16 京町堀センタービル2F
〒463-0004 愛知県名古屋市中区守山区大字吉根字深沢178-11
〒531-0074 大阪府大阪市北区本庄東2-3-20
〒862-0942 熊本県熊本市江津2-25-31
〒359-0003 埼玉県所沢市中富南4-5-4
〒131-0034 東京都墨田区堤通1-19-9 リバーサイド隅田セントラルタワー
(合計76社・平成19年11月5日現在)

運営委員会

運営委員長
谷口 幸一
(東レ)



運営副委員長
木村 耕三
(大林組)



事務局長
小島 克朗
(東レACE)



運営委員
鈴木 研二
(東レ)



運営委員
石田 良平
(日本シーカ)



運営委員
藤田 恭一
(大林組)



運営委員
品田 恵
(新日本石油)



運営委員
久部 修弘
(三菱化学産資)



運営委員
遠山 明廣
(日鉄コンボジット)



運営委員
佐藤 学
(日本シーカ)

